

甲府市議会だより

第74号

昭和62年9月1日

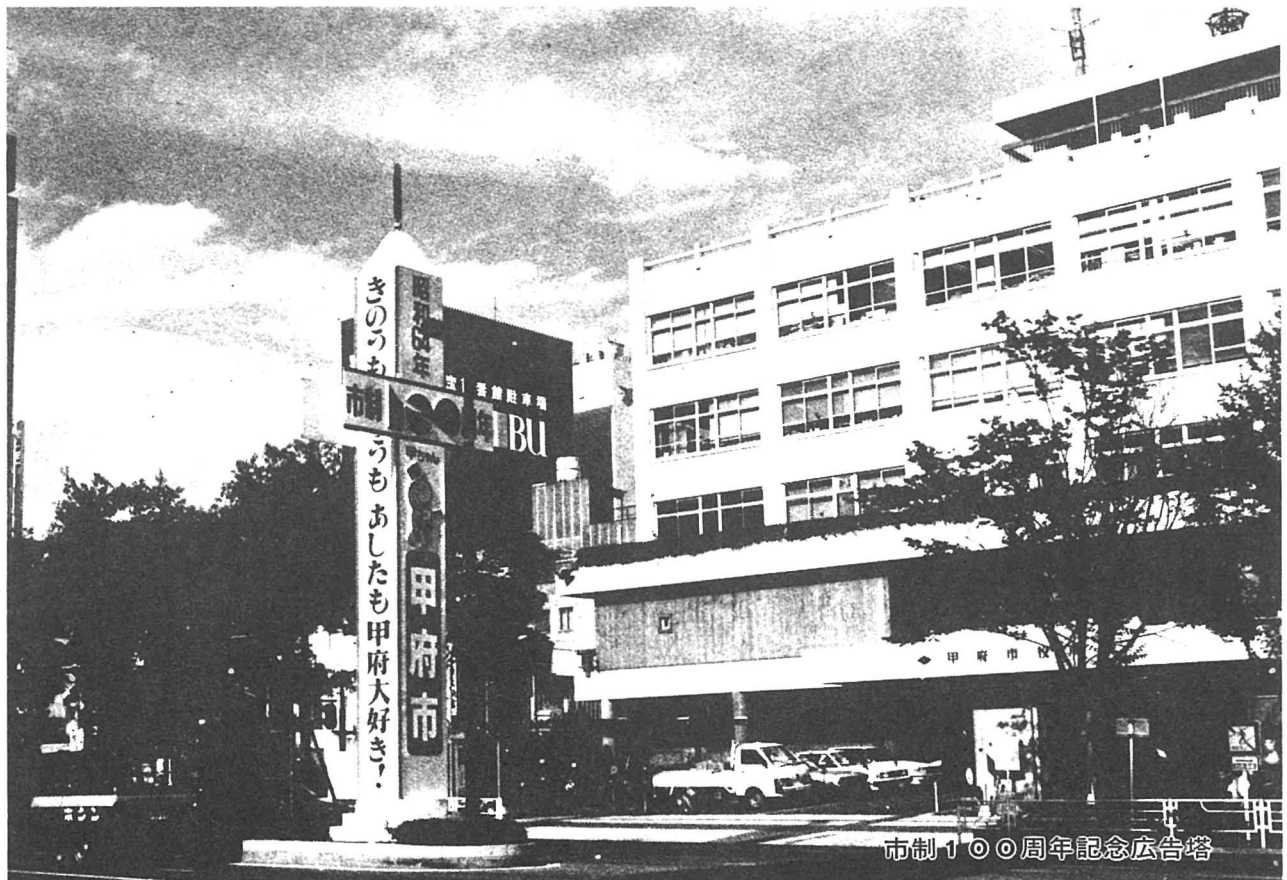
編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (35) 7054

甲府市議会事務局



市制100周年記念広告塔

上条中学校新設請負契約など 33案件を可決

6月定例会

六月定例会は六月三十日に招集され、会期を七月九日までの十日間と決め、市長から提出された補正予算、条例の一部改正、財産の所得、請負契約の締結など三十三議案について審議しました。

一般質問は各党派を代表して、中西久・上田英文・依田敏夫（市民クラブ）石原貞夫・細田清（社会党・市民連合）大村幾久夫（公明党）森沢幸夫（政新会）武川和好（日本共産党）の各氏が行い、市長等に答弁を求めました。

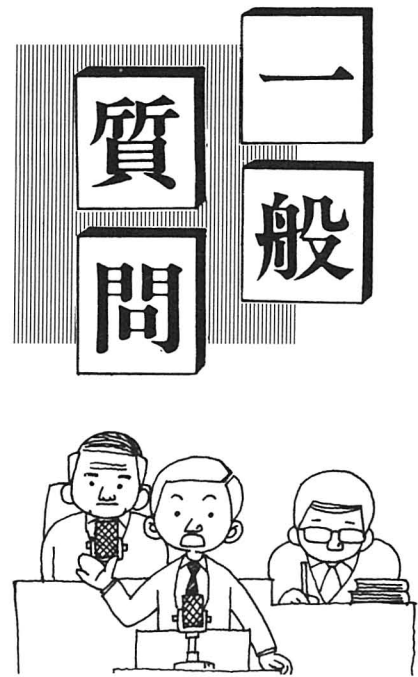
最終日の本会議では「甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」反対討論がありました。提出議案のいずれも原案のとおり可決等されました。

また、この日の本会議で農業委員会委員の推せん、第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙も行われました。

このほか、国への意見書提出二件、決議一件を可決、さらに、「庁舎建設構想に関する調査特別委員会」と、「都市構想に関する調査特別委員会」を設置し、両調査特別委員会とも閉会中も継続して調査することを決め閉会しました。

おもな内容・ページ

定例会要旨	1
一般質問、定例会審議日程	2
一般質問、定例会質問要旨	3
一般質問	4
特別委員会設置、農業委員を推せん 議会の傍聴して	5
委員会審査の主な内容	6
議会関係各室内	7
意見書・決議、請願の審査結果	8
議会日誌	



六月定例会の一般質問は、七月二日から三日間にわたって行われ、各党派を代表して八氏が市長の政治姿勢、第三次総合計画、市制百周年記念事業、市街化調整区域の開発、南部工業団地建設、観光開発計画、福祉施設の防災対策など当面する市政の問題について活発な質問を展開しました。

その主な内容は次のとおりです。

市長二期目の

市政運営を質す

【問】二期目の市政運営に臨む政治姿勢を示せ。

【答】私は一貫して「甲府市は、市民のためにあり、甲府市政は市民と共に歩むべきものである」を政治理念に、二十万市民の生活と福祉の向上のために、全力を傾注

して来た。今後も、初心を忘れずこの理念を基調として、市民党的立場を堅持した、市民本位の市政、市民との信頼と協調、市民の参画を求める市政、公正、清潔、誠実をモットーとした、さわやか市政の推進を政治姿勢として、その執

行にあたり二十一世紀を展望した活力ある健康都市の実現に向って努力する決意である。

今後とも、議会をはじめ市民の皆様の温かい御指導とご支援をお願いしたい。

大河ドラマ

「武田信玄」

放映への

対応は

【問】本市の観光開発計画と大河ドラマ「武田信玄」の放映への対応を示せ。

【答】本市は秩父多摩国立公園を背景にして、恵まれた自然と由緒ある史跡など豊富な観光資源を有しているが、新しい時代に対応する観光行政については、甲府市観光基本計画と、各種地域振興計画に基づいて推進しなければならな

いと考えている。

当面する開発計画としては、奥御岳と昇仙峡、荒川ダムを中心にした北部山岳地域の広域的な観光ルートの整備、昇仙峡の観光施設をはじめ湯村温泉郷再開発などを積極的に行うとともに、今後の多様化する観光ニーズに応える有機的なつながりをもった観光施設の開発整備を進める。

また、大河ドラマ「武田信玄」の放映に伴う対応については、県が主体となり、県内全市町村、観光関係団体等により、総合的な観光事業の推進について現在協議を進めているところである。

ご指摘のとおり、仙台、米沢市では独眼竜政宗ブームで観光客が激増している。本市の武田神社周辺は現在でも土、日祭日は観光バス等で混雑しており、この大河ドラマが放映されると、更に混雑することが予想されるので、駐車場、仮設トイレ、案内板の設置についても関係機関と十分協議しながら検討して参りたい。

六十五歳以上の

医療費助成を

堅持

【問】老人医療費の一部負担金は無料化できないか。

【答】老人医療費助成制度については、本市は国県に先がけて独自の事業として実施し現在六十五才以上がその対象となっている。

また昭和五十八年二月一日に老人保健法が施行され本市も国に準じて六十五才以上の一部負担金制度を導入したところであるが、低

所得者の救済策として、甲府市老人健康管理助成制度（グリーンカード制）を設け、一部負担金の肩替りを実施した。

しかし、国の厳しい指導によりこの制度は一年で廃止せざるを得ず、現在の健康福祉手当制度を導入した経過がある。この手当の増額については大変厳しい状況である。現状の本市独自の六十五才以上の医療費助成は今後も堅持して参りたいと考えているが、一部負担金の無料化については、制度の根幹にふれる問題でもあり慎重に検討して参りたい。

六月定例会

審議日程

6月30日(火)	開会・提案理由の説明
7月1日(水)	休会
2日(木)	本会議
3日(金)	質疑及び市政一般質問
4日(土)	休会
5日(日)	休会
6日(月)	本会議・質疑及び市政一般質問・各委員会付託
7日(火)	各常任委員会
8日(水)	休会
9日(木)	本会議・各常任委員長報告・閉会

◆市制百周年記念事業◆

シティーホール建設を
メイン事業に

【問】シティーホール（新庁舎）の建設を進める考えはないか。

【答】現庁舎の現況は、一体的機能面や、駐車場をはじめ、市民サービスの面からも支障があり、将来展望の中では、大きな問題点が入り込んでいることは十分承知している。

したがって、既に明らかにしているように、シティーホール建設については、百周年記念事業のメイン事業として位置づけ、具現化のために市民のコンセンサスを得ながら、年度内には基本的な事項の条件整備を図り、積極的な事業推進を図っていく考えであり、市議会におかれても全面的なご理解とご協力を願いたい。

まず、建設位置については、市有地を前提にして、庁舎の歴史的沿革、将来の都市構造、発展性や建設経費との相関性などを総合的に検討して、市民感情を十分配慮しつつ決定したい。

次に財源の問題は、御案内のとおり大変厳しい財政環境だけに、より慎重に、総合的、計画的な対応により将来にわたって、他の行政分野に影響を与えないような財

源の確保を図るため、土地信託制度など、土地の有効活用を多角的に研究していきたい。

次に、建設の目標年次と建物の概要としては、百周年記念事業のメイン事業として、第三次総合計画との整合を図り、建設時期を設定し、建物の構造、機能については、議会、市民、専門家等の意向を尊重しながら事業推進を図っていく考えである。

シティーホールは、市民総合行政サービスセンターであり、市民の文化、コミュニティ機能を併せて考えているので、市民の御理解と御協力を得るため、百周年記念事業推進市民百人委員会（仮称）を設置して、具体的な計画について提示していく考えである。

庁舎建設のための内部組織については、事業の進捗に併わせて整備充実を図る。

大規模公営団地で

人口の定着を図る

【問】都市計画における新しい町づくりと人口増加対策をどう進め



〈市営住宅（後屋団地）〉

るか。

【答】本市の人口は市街地中心部から、郊外地へ流出している現状にある。そのため既成市街地周辺部においては新市街地の形成を計るために新しい住宅団地造成の区画整理事業を実施すべくすでに啓発を重ねてきたところである。

ここに緑と空間を取り入れた、若者にも人気を呼ぶ新しい町を建設したいと考えている。

なお、今後は公営住宅にしてもただ単に各地域に点在させるというのではなく、より大きな規模の公営団地を考えたいと思っている。それにより他の市町村への人口流出に歯止めをかけ人口の定着を図っていく所存である。

昭和62年6月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
中西 久	市民クラブ	市長の政治姿勢について 第三次総合計画について 新庁舎建設について 百周年のイベントについて 五兆円規模の減税その他について
上田 英文	市民クラブ	市街化調整区域の開発 商業行政のあり方について 工業用地及び地場産業への取り組み 地域開発と企業局構想について 甲府商業高校の特性化と女子高の新設
依田 敏夫	市民クラブ	行政執行の基本姿勢と第三次総合計画の取り組み 財政問題について 農政の諸問題と本市農業振興の基 本方針について 観光計画について 緑化推進について
石原 貞夫	社会党・市民連合	市長の政治姿勢について 第三次総合計画について 南部工業団地建設について その他
細田 清	社会党・市民連合	福祉行政について（老人・心身障害者・母子家庭） 教育行政について（交通安全教育施設整備） 一 野猿谷林道落石防止策について 市職員の健康管理について
大村 幾久夫	公明党	市長の政治姿勢について 四全総と第三次総合計画について 生活環境の整備について 国保高額医療について その他
森沢 幸夫	政新会	市長の政治姿勢について 人口増加対策 中部日本横断道路に関して 南部工業団地造成 市制百周年について
武川 和好	日本共産党	市長の政治姿勢について 中学校給食について 老人医療費について 国保料について 南部工業団地と都市構想について

一般質問

リニアモーターカー

実現運動の

展開は

【問】リニアモーターカー、中部横断自動車道実現のための運動展開について示せ。

【答】第四次全国総合開発計画(四全総)では、中部横断自動車道については明確な表現で、リニアモーターカー実験線については、リニアの技術開発や、中央新幹線の必要性が盛り込まれた表現で、その実現性が大きくなったことは御承知のとおりであり、この実現は甲府市の飛躍的發展につながるものであるので県及び関係市町村と連携をとりながら、強力な促進運動を展開していく考えである。

えはないか。

【答】四全総においては、地域の発展の核となる地方都市を中心に、五十ないし七十地区について空港成立の可能性を検討のうえ、小型機用空港、或はヘリポートを利用したコンピューター航空の導入を進めるとしている。

山梨県でこの調査検討をしているが、首都圏県庁所在市首長の会議においても相互乗り入れ、採算性、安全性、空港整備等いくつかの問題が提起され、研究している状況であり、県の調査結果をも見ながら長期的な課題としていくことも必要だと考えている。

福祉施設の

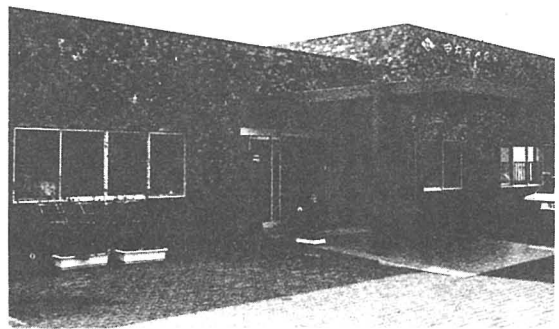
防災対策は

万全か

【問】本市の福祉施設の防災対策は万全か。

【答】福祉施設の防災対策については、常日頃から遺漏なきを期しているところであるが、各施設とも防災設備を充実する等安全対策に意を尽している。更に防災訓練を実施する等徹底を期している。

特に宿泊施設である光風寮及び母子寮については、建物も避難が容易な低層構造となっており、ま



〈光風寮(救護施設)〉

た、定期的に避難訓練を実施する等安全対策に特別な留意を図っている。過日の東京の老人ホームの災害を教訓として市内の老人ホームの防災対策については関係機関の協力によりスプリングラーの配置をはじめ、避難訓練の定期的実施等指導を強めているところである。

円高不況に対する

地場産業振興策を

示せ

【問】円高不況下における地場産業の振興策について示せ。

【答】長期化している円高不況時

における地場産業の振興策として、中小企業振興融資制度においては、利率の引き下げ、貸付限度額の引き上げ、返済期間の延長等充実を図りながら、中小企業の経営の安定と資金力の強化の促進を図っている。また、宝飾研磨、家具、ニットなど、地場産業の各業界が行う新製品の開発、販路の開拓事業にも積極的な助成策を講ずるとともに、地場産業センターの事業のなかでは、地場産業まつり、新商品開発フェアなどを取り入れ、本市の地場産業の振興を図る。

“南部工業団地”

事業認可の

見通しは

【問】南部工業団地の事業認可の見通しはどうか。

【答】南部工業団地建設は、甲府市の産業経済の活性化を図る大型プロジェクトである。それだけに市民の注目の的でもあり期待を裏切らないよう関係機関に対し積極的に働きかけをしているところである。

現在、建設省との事前協議を行っているが秋頃までには認可を受け、直ちに造成に入る予定である。

市街化調整区域の

開発計画は

【問】今後市街化調整区域の開発をどのように進める考えか伺いたい。

【答】市街化区域の拡大については精一杯の努力が続けている。

昭和五十六年に行われた第一回見直し時の面積五十二ヘクタールに比較して、今回五十七ヘクタールの拡大が行われる予定である。

御指摘の調整区域の開発については、市街化区域の隣接地において地域開発計画の協議が熟している地域を、特定保留区域とし、まず、市街化を進める。その面積は十五ヘクタールとなる予定である。

また、昭和六十年七月の調整区域における大規模開発の運用についての通達により、五ヘクタール以上の開発が可能となった。

さらに、昭和六十一年八月、開発許可基準の見直しが行われ、大規模既存集落内の小規模開発も可能となった。

以上のように次第に調整区域内における開発許可が緩和の方向に向かっていくが、これらを踏まえる中で、調整区域内における想定土地利用計画を立案し、行政と住民が一体となって開発の可能性を積極的に検討する考えである。

庁舎建設構想に関する調査特別委員会を設置に

市庁舎の建設が、市制施行百周年記念事業におけるメイン事業として位置づけられ、もつか市当局において基本構想の策定作業が進められているが、二十一世紀における本市の中枢機能となることから本議会においてもその万全を期するため建設に関する諸問題についての調査を目的として、六月定例会の最終日に、「庁舎建設構想に関する調査特別委員会」が設置され、七月九日より調査事項として、市庁舎の建設に関する諸問題について閉会中も継続して調査をすることになりました。



委員長
中西 久

副委員長
堀内 光雄

委員
小沢 綱雄 内藤 秀治
早川 武男 原田正八郎
牛奥 公貴 川名 正剛
小野 雄造 皆川 巖
飯島 勇 斉藤 憲二
石原 貞夫 秋山 雅司
大村幾久夫 内藤 幸男
加藤 裕

都市構想に関する調査特別委員会を設置に



委員長
上田 英文

副委員長
堀口 菊雄

本市は今日県都として中枢機能の役割を有し発展してきたが、都市の形態は急速に変化しつつあり、今後二十一世紀に対応できる都市形態を有するためには、土地の基盤整備が重要な課題となってくるので、この際全市域にわたる新しい都市構想についての調査を目的として、六月定例会の最終日に、「都市構想に関する調査特別委員会」が設置され、七月九日より調査事項として、本市の都市機能の充実に関しその現状と今後の方途について閉会中も継続して調査をすることになりました。

委員
三井 五郎 福島 勇
宮島 雅展 村山 二永
依田 敏夫 清水 節子
宮川 章司 中込 孝文
岡 伸 細田 清
小林 康作 堀内 征治
剣持 庸雄 森沢 幸夫
武川 和好

農業委員を推せん

市長から依頼のあった学識経験を有する者の中から選ぶ農業委員の推せんが行われ、早川武男、福島勇、依田敏夫、剣持庸雄、武川和好の五氏を全員異議なく推せんすることに決しました。

第一奥仙丈山恩賜県有財産

保護組合議会議員決まる

甲府市と敷島町で組織している第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙が、七月九日の本会議で行われました。

この議員は、千代田地区と池田・新田地区、羽黒（山宮）地区の住民の中から本議会が選挙を行うもので、次の九名が選ばれました。

▽千代田地区（四名）

平瀬町 内田 秀雄 氏
上帯那町 末木 一三三 氏
下帯那町 末木登美治 氏
平瀬町 末木 昭二 氏

▽池田・新田地区（四名）

荒川一丁目 五味 理作 氏
池田三丁目 三井 力 氏
池田二丁目 千野武八郎 氏
池田二丁目 長田 良和 氏
▽羽黒（山宮）地区（一名）
山宮町 島田 元昭 氏

議会を傍聴して

伊勢四丁目

石田 久二

私は議会を傍聴することは、市民としての一つの義務でもあると思っている。即ち自分達の選んだ議員が、どのような活動をしているかを知るよい機会でもある。そこで、九月、三月定例議会を傍聴したので、感想の一端を述べることとする。

三名の代表質問があつたが、さすがに、市民の代表だけあつて、堂々として、論旨も明解、実に立派なものであり、それに対する答弁も丁寧で好感がもたれた。

三月の人事異動については関連質問もあり、或る議員からは、勇退する職員への労いの言葉があつたが甚だよい贈りものであつた。一つ気になったことは、欠席議員の名札が立て、あり、閉会退場の際にも一つはそのまゝであつたことだ。

湯田二丁目

米山 婦志子

六月三十日、活美会の皆様二十人と市議会を傍聴する機会を得ました。

六十七才の私にとりまして、見るもの聞くことすべてが驚きの連

続でしたが、老いの身に良い刺激と勉強になりました。今まで家の中で主人と論じ合つた問題点など、成る程と思うことがかりでした。それから、私が最も関心をもつて見たことは、議長さんが昔から応援している方であることでした。

国会に比べたら、小さな規模でも実に堂々と議長としての役目を果しておられるのを見て心強く感じました。義父が生前よく言つた言葉「森羅万象すべて師と思え」をしみじみと思い出しながら有意義な一刻をすごさせていただいたことに感謝し、市長さんはじめ議員皆々様の健康とご活躍を祈念いたします。

議会を傍聴しましょう

本会議の傍聴手続は直接議場に来ていただき、受付簿に自分の住所、氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。

表彰おめでとう

このたび、第五十三回関東市議会議長会並びに第六十三回全国市議会議長会の各定期総会において、中西久、上田英文の両氏が議員として二十年以上在職し、地方自治の振興のため尽力された功績に対し表彰され、六月定例会の冒頭、本会議場で議長から表彰状の伝達が行われました。

委員会審査の

主な内容

総務委員会

民生
文教 委員会

◇国民健康保険料の引き上げ率を
五パーセント近くに抑制

甲府市国民健康保険条例の一部
を改正する条例制定について、議
案に関連して委員から本年度保険
料の引き上げ率について質したの
に對し、当局から医療費の鈍化、
国からの特別調整交付金等により
五パーセントに近い引き上げ率に
抑えたいとの答弁がありました。

また、他の委員から国民健康保
険の健全な運営を進める上からも
疾病予防に関する啓もう活動をさ
らに行うよう要望する意見が出さ
れました。

昭和六十二年度甲府市一般会計
補正予算（第一号）中所管分につ
いては予算に関連して委員から、
一 市制施行百周年記念事業を含
む第三次総合計画構想案の策定
作業を精力的に進め、議会へ早
期に提示すること。

一 高額補助金を支出するにあた
っては、特に詳細な事業計画案
の提出を求め、内容を十分精査
のうえその執行にあたること。
などを強く要望する意見が出され
ました。

◇工事の変更契約は甲府市設計変
更基準を遵守

請負契約の締結（仮称）甲府
市東部市民センター建設（建築主
体）工事について、議案に関連
して委員から、工事の変更契約を
行うべき事態が生じた場合におい
ては、甲府市設計変更基準を遵守
するとともに、相当な理由がある
場合を除き安易な変更契約は行わ
ないよう強く要望する意見があり
ました。

◇各小・中学校間の施設に格差が
生じないように

請負契約（市立上条中学校新設
（建築主体）、市立上条中学校屋
内運動場新築（建築主体）、市立
北東中学校屋内運動場増改築（建
築主体）の各工事）の締結につい
て、委員より小・中学校の新設及
び増改築に伴う各種関連施設工事
については、一定の基準をもうけ、
各学校間に施設格差が生じないよ
う要望する意見が出されました。

経済
都市開発 委員会

◇新圃場の借地契約は長期契約に

昭和六十二年度甲府市一般会計
補正予算（第一号）中所管分につ
いて、委員から公園緑地事業にお
ける花きの栽培地である国母圃場
の処分に関し、その経過と新圃場
の確保について質したのに対し、
当局から国母圃場は上条中学校の
代替地として売却したが、圃場事
業の継続を図るため新たな用地の
取得に努めてきたが、適地につい
ては地価が高く借地の方法による
ことが最適であると判断し、増坪
町地内に用地を確保のうえ新圃場
として整備を図っていきたいとの
答弁があり、これに対し委員から
借地契約を締結するにあたっては
長期契約とするよう要望する意見
が出されました。

また、他の委員から観光客の誘
致策について本市独自の観光ルー
トづくりに努め、観光客が市内に
宿泊するよう各種PR事業を積極
的に行うべきとの意見がありまし
た。

建設
水道 委員会

◇夜間工事に際しては附近住民の
生活環境の確保を

請負契約（湯川第一・第六幹線
下水道管布設工事、湯川第二幹線
下水道管布設工事、湯川第六幹線
遮集渠下水道管布設工事）の締結
について、委員から夜間の工事に
際しては、騒音防止等、附近住民

の生活環境の確保に努めるよう要
望する意見が出されました。

昭和六十二年度甲府市水道事業
会計補正予算（第一号）について
委員から昭和町及び竜王町への水
道専用道路の譲与にあたっては、

今後の道路管理に万全を期すると
共に、水道事業に支障をきたさな
いよう十分協議の上、覚え書を取
りかわすよう要望する意見が出さ
れました。

常任委員会の所管事項

議会における内部審査機関として、議案、請願、陳情等の審査
並びに調査を行うため条例により設置をされている四つの常任委
員会の委員の定数及び所管事項は次のとおりです。

総務委員会
(定数 九人)

1 市長室
2 技術管理室
3 企画部
4 総務部
5 市民部
6 会計室
7 議会議務局
8 公平委員会
9 選挙管理委員会
10 監査委員
11 他の常任委員会の所管に
属さない事項

経済都市開発委員会
(定数 九人)

1 経済部
2 都市開発部
3 中央卸売市場
4 工業団地建設室
5 農業委員会

建設水道委員会
(定数 九人)

1 環境部
2 建設部
3 下水道部
4 水道局

民生文教委員会
(定数 九人)

1 社会部

議会関係各室案内

電話代表
(0552) 37-1161

議会関係各室の案内図です。
議員の控室は本庁舎二階にあります。
また、本庁舎入口右側に議員登庁表示板が設け
てありますので、議員に面談などご用の方は表示
板をご確認の上、議会事務局までお申出ください。

(注)

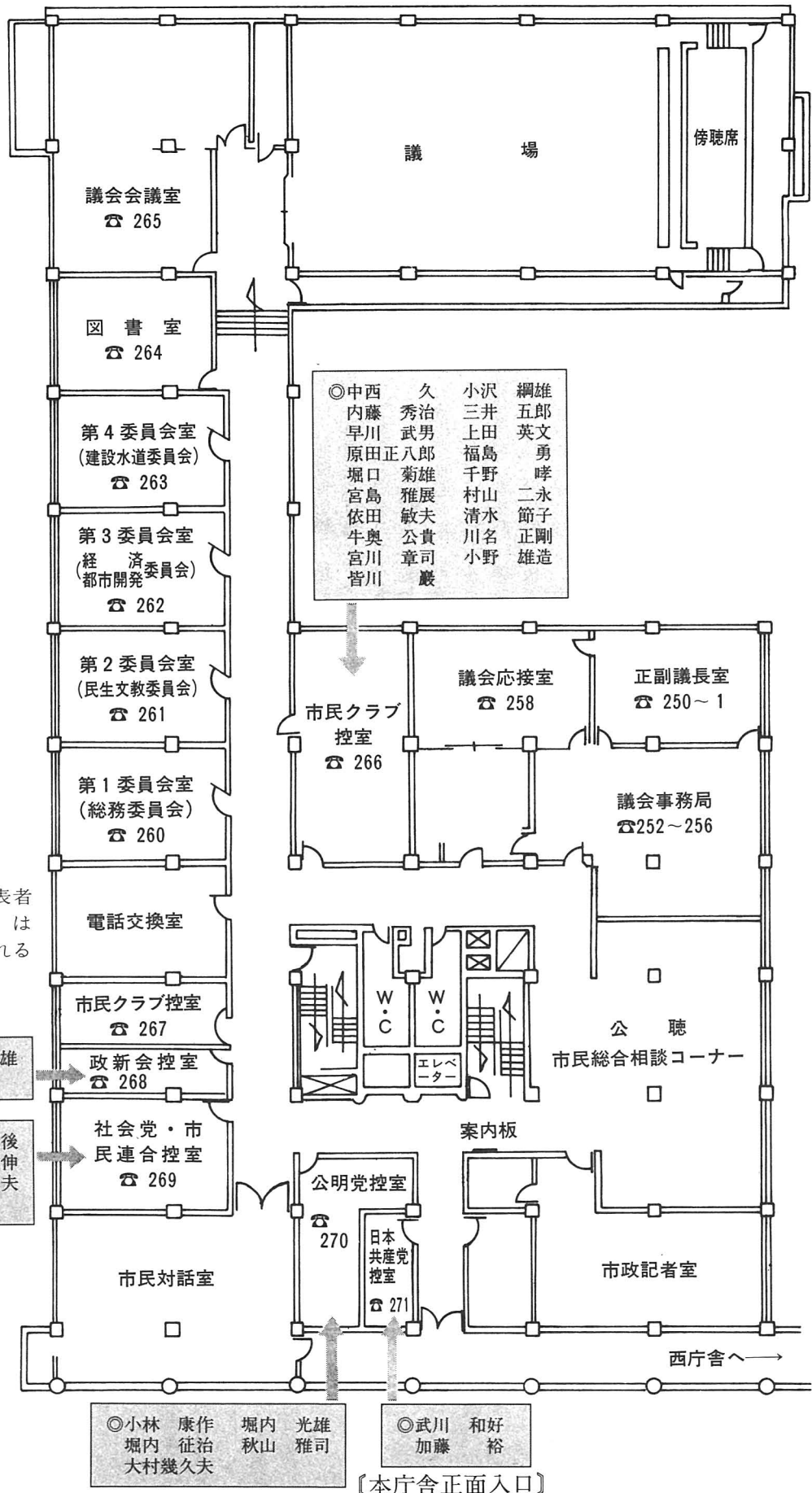
- ・◎は各党会派の代表者
- ・電話番号(内線☎)は
9月14日から使われる
新しい番号です。

◎内藤 幸男 剣持 庸雄
森沢 幸夫

◎飯島 勇 鈴木 豊後
中込 孝文 岡 伸
斉藤 憲二 石原 貞夫
細田 清

◎小林 康作 堀内 光雄
堀内 征治 秋山 雅司
大村幾久夫

◎武川 和好
加藤 裕



〔本庁舎正面入口〕

少額貯蓄非課税制度の 存続を求める意見書

政府は七月六日開会された第百九臨時国会に、少額貯蓄非課税の廃止法案を提出しようとしています。

しかしながら、少額貯蓄非課税制度は、国民の日常生活に深く定着しており、国民の零細な貯蓄を保護し、わが国の貯蓄奨励に大きく貢献するとともに、国民の経済生活の安定に大きな役割を果たしてきています。

今後、人口の高齢化が急速に進展し長寿社会を迎える中、現今の厳しい財政下では公的年金に多くを期待出来ない状況にあり、老後生活の安定のため自助努力による資産形成を促進することが重要な課題とされており、貯蓄の重要性はますます大きくなってきます。

また、欧米諸国に比べ立ち遅れている住宅、道路、公園、下水道などの整備が急務になっている折、貯蓄はその充実の源泉として今後とも有効に活用していかねばならない状況にあります。

このように少額貯蓄非課税制度がこれまで果たしてきた役割、更に今後果たすべき役割は大きなものがあり同制度は存続させていかなければならないと考えます。

よって甲府市議会は政府に対し、少額貯蓄非課税制度存続を強く要望するものであります。

「水力発電施設周辺地域交付金」の交付期間の延長に関する意見書

昭和五十六年度から実施されている「水力発電施設周辺地域交付金」制度は、昭和六十二年をもって七年間の交付期間を終わることとなっていますが、この制度の目的は、水力発電施設が当該市町村に対する便宜の提供施設ではなく、他地域への電力供給のためのものであり、当該自治体としては自然環境の破壊、激変、過疎化の促進等大きな不利益を被ること。さらに施設の稼働年数が火力等の発電施設に比べて長期にわたるため、地元市町村に対し支払われる固定資産税も激減し、財政的寄与も甚だ少なくなること等に対する見返り措置として設けられたものであります。従って、その性質上、交付期間は長期とすることが相当であると考えます。

また、今日一時的に石油の需給関係は緩和されていますが、長期的展望にたてば、水力発電は、純国産エネルギーであり、且つ長期的に見てコストは低価格であるため

意見書・決議

ど、その重要性は軽視できません。よって甲府市議会は政府に対し「水力発電施設周辺地域交付金」の交付期間を延長し、昭和六十三年度以降も引き続き交付されるよう強く要望いたします。

道路治水関係事業予算確保に関する決議

本市の道路事情については都市機能の中心市街地への集中と居住地域の拡大に伴う交通量の増加により、市民生活に大きな支障をきたしています。これら道路交通の円滑化を図るための幹線道路の整備は、本市のみでなく、全国地方自治体の共通する重要課題であり国の積極的な対応が必要であります。

また、河川についても都市化の拡大と経済活動の進展に伴い、河川流域の開発が進む中で河川整備が追いつかないため毎年各地で悲惨な災害を繰り返しているのが実情です。

道路治水事業の推進は国政の基本であり、地方自治体発展のために不可欠な事業であります。しかしながら、ここ数年來国の緊縮財政の影響を受け、これらの事業は大幅に遅れ、本市の場合も深刻な問題となっております。

よって、ここに道路治水関係事業に係る諸施策の実現を促進するため

一 昭和六十三年年度概算要求のシーリング枠を撤廃すること。

一 道路特定財源制度の堅持及び第九次道路整備五カ年計画において自動車重量税を含む道路特定財源の一層の拡大と高規格幹線道路などの早期実現を図ること。

一 一般国道五二号寿町現道拡幅並びに幹線道路整備及び丸の内地区の電線等地下化（キャブシステム）並びに国所管の平和通り歩道の緑化推進を図ること。

一 第七次治水事業五カ年計画完全達成のための予算を確保すること。

一 昭和六十二年補正予算における治水道路事業予算を確保すること。

一 濁川（県）、小曲護岸（国）、荒川（県）、新五割川（県）、蛭沢川（県）、大田川（県）、流川（市）等、都市小河川の改修促進と補助金を増額交付すること。

請願の 審査結果

採択されたもの

（建設水道委員会）

○道路側溝の改修（朝日町自治会会長・横森秀文）

○身延線住吉本町踏み切り歩道設置（甲府市住吉四丁目九―三・新

田悦子、甲府市住吉三丁目十八―十七―三・中村綾子）

議 会 日 誌



1 月

26 日 議会運営委員会
28 日 総務委員会（懇談会）
民生委員会（懇談会）
一月臨時会

4 日 議会運営委員会
建設経済委員会（懇談会）
6 日 甲府地区都市構想に関する調査特別委員会
甲府市制百周年記念事業促進に関する調査特別委員会

6 日 総務委員会（懇談会）
10 日 総務委員会（懇談会）
13 日 各会派代表者会議

6 日 全員協議会
11 日 各会派代表者会議
18 日 各会派代表者会議
議会運営委員会

20 日 五月臨時会
29 日 各会派代表者会議

3 日 総務委員会（懇談会）
11 日 民生文教委員会（懇談会）
経済都市開発委員会（懇談会）

19 日 建設水道委員会（懇談会）
26 日 議会運営委員会
30 日 7 月 9 日 六月定例会